

「IR活動の実態調査」

調査ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 日本IR協議会は、例年ご協力いただいております「企業のIR活動の実態」に関するアンケート調査を、本年も実施いたします。

本アンケートはわが国で実施されるIRに関する最大規模の調査です。調査は今年で32回目を迎え、調査結果は、上場企業のIR活動の推進や改善に活用されるだけでなく、日本のIRの実態把握に欠かせない調査として、資本市場の法令・制度議論や学術研究などにも活用されています。

今回は、IRイベントやツールに関してお問い合わせとともに、前回に続き、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応などに焦点を当てます。なお調査結果は、主要項目を公表するとともに、ご回答をいただいた全ての企業様には詳細な報告書をお送り致しますので、今後のIR活動にご利用頂けましたら幸いです。

データは統計的に処理し、個別企業名や回答内容が公表されることはありません。なお、調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査会社である(株)日経リサーチが担当いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

2025年3月

一般社団法人 日本IR協議会

※日本IR協議会は、IRの普及や質の向上を目標に活動するわが国唯一の民間非営利団体です。1993年に産業界中心に設立されました。私たちは、調査・研究やセミナー・講座、表彰制度を通じて、企業と市場とを結ぶIRオフィサーのレベルアップを目指し、活動しています。

【調査について】

- ご回答は、**企業のIR活動を担当されている管理職の方** をお願い致します。
- 回答可能な質問だけご回答していただいで結構でございます。
- ご回答いただいた担当者の方には、**調査結果報告書** をお送り致します。
※メールアドレスのご記入がない場合は、**調査結果報告書をお送りすることができません。**
- (日本IR協議会の会員企業様には、担当者1の方宛にお送り致します)
- アンケート結果は数字に置き換え、統計処理致しますので、ご回答内容やお名前を公開することは絶対にございません。また、ご記入いただきました個人情報については、ご回答内容についてのお問い合わせ、報告書の送付および次回調査票の送付に使用させていただきます。また、ご回答いただいた方には後日、日本IR協議会主催のセミナー等のご案内をさせていただきます場合がございます。
- 案内の送付に同意されない場合は、当表紙のご所属情報の下：「案内状送付に同意しない」を選択して下さい。**
- 本調査に関するお問い合わせやご不明な点等がございましたら、調査実施機関の下記問合せ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

日本経済新聞社グループの総合調査会社

株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
コンテンツ事業本部編集企画部
担当：畔川、鈴木、佐々木、岡田
TEL:03-5296-5198 FAX:03-5296-5100
E-mail:ir-jittai@nikkei-r.co.jp



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

回答締め切り **2025年4月11日(金)**

■ ご所属情報（ご回答内容についてのお問い合わせおよび報告書の送付先情報）

貴社名			
所属部署		役職	
お名前	様		
TEL		e-mail	
郵便番号		住所	
備考欄			

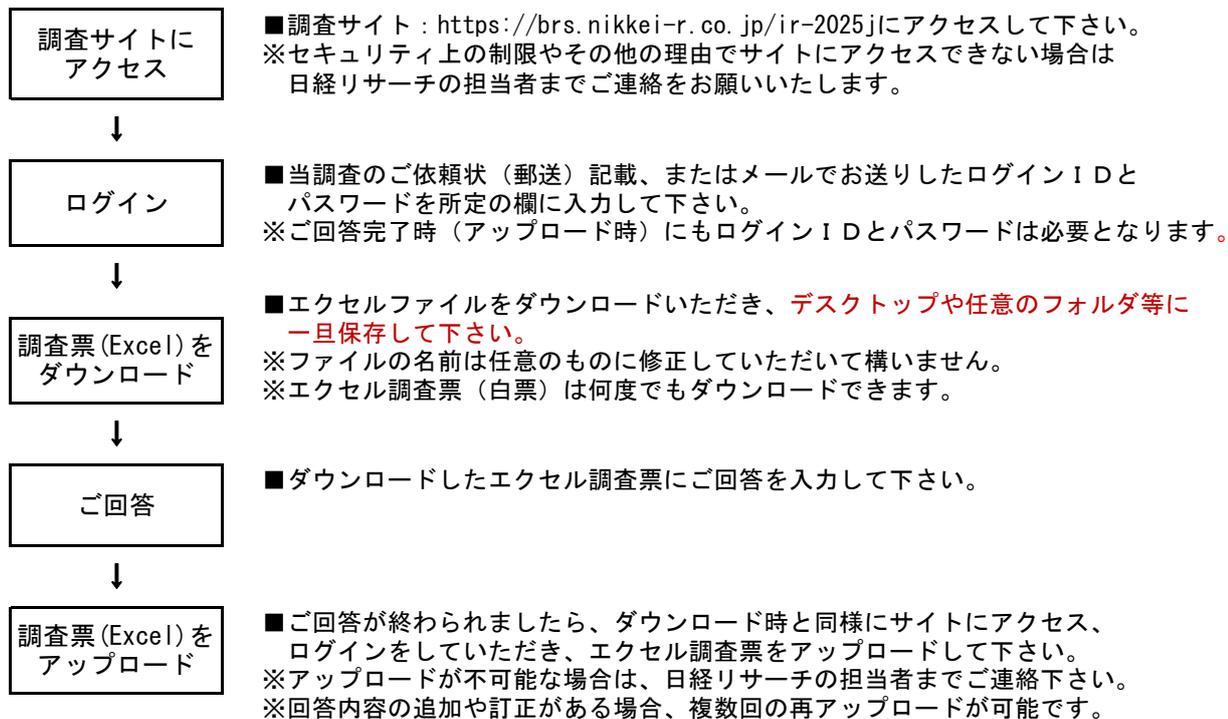
メールアドレスの記載がない場合、謝礼の報告書をお送りできません。

- 日本IR協議会主催のセミナー等の「案内状送付に同意しない」方はこちらに「1」を選択して下さい (同意される方は空白のまま構いません)

ご記入いただきました調査票ファイルは、下記URLサイトへのアップロードをお願い致します。

調査票ファイルアップロードサイト <https://brs.nikkei-r.co.jp/ir-2025/>

【ご回答の手順】



【ご回答上の注意事項】

- 1) 調査票記載の「黄色」の網掛け部分に、回答選択肢番号または文字等のご入力をお願いいたします。
- 2) 回答済みファイルは、**拡張子xlsxにてアップロード**をお願いいたします。
- 3) 回答済みファイルは**パスワードを設定せず、アップロード**をお願いいたします。
(パスワードを設定された状態でアップロードされるとデータが読み取れません)
- 4) ダウンロードされる調査票（エクセル）にはシート保護を設定しております。
正しくデータを取得するため、シートの保護解除は行わないで下さい。
- 5) 設問についてのQ&Aは調査票ダウンロードページに掲載しております。（随時更新）
- 6) ご回答部署が複数にまたがる場合、貴社内でご回答を集約後にアップロードをお願いいたします。
- 7) 選択肢の一部に自由回答がございますが、質問の趣旨に沿って具体的な内容をお書き下さい。

【目次】（設問またはタイトルをクリックすると該当シートへ飛ぶことができます）

シート	設問	タイトル
1章	Q1-Q5	IR活動の実施状況（回答必須設問:Q1）
2章	Q6-Q9	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
3章	Q10-Q15	非財務情報開示、ESG投資への対応
4章	Q16	統合報告書と関連する取り組みについて
5章	Q17-Q21	IRイベントおよびツールについて
6章	Q22-Q27	海外投資家向けIRの取り組みについて
7章	Q28	個人投資家向けIR活動について
8章	Q29-Q31	日本IR協議会について
9章	F1-F4	貴社のプロフィールについて

I R活動の実施状況

Q 1. 貴社では I R 活動を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|----------------------------|
| 1. 実施している |
| 2. 実施を検討している (→8章Q 2 9-①へ) |
| 3. 実施していない (→8章Q 2 9-①へ) |

選択してください

★Q 1は必ずご回答ください★

(Q 1で「1.実施している」とお答えの方へ)

Q 2-①. 次に挙げる項目のうち、貴社が具体的な I R 目標として掲げるものをお選びください。

(いくつでも番号を選択)

1. 企業の認知度向上	9. 個人株主数の増加
2. 適正な株価の形成	10. 機関投資家の持株比率の向上
3. 企業・事業内容の理解促進	11. 外国人持株比率の向上
4. 経営戦略・経営理念の伝達	12. 株式売買高の増加
5. 企業イメージ・ブランド価値の向上	13. 経営に有用な情報のフィードバック
6. 長期保有の株主づくり	14. 企業価値向上・創造
7. 株主・投資家との信頼関係の構築	15. その他 →具体的には
8. 資金調達コストの低減	

Q 2-②. 上記目標の達成に向け、貴社では以下のことを実行しておられますか。

(いくつでも番号を選択)

1. 上記の目標などを、I R サイトや統合報告書などに明示している
2. 上記の目標などについて I R サイトや統合報告書などで経営者が自分の言葉で語っている
3. それぞれの目標に沿った実行計画を作成している
4. それぞれの目標の達成度をチェックしている

Q 3-①. 貴社では以下の I R 活動において、経営トップ (代表権を持つ会長、社長、CEO など) 自らが参加・関与されていますか。

(いくつでも番号を選択)

1. 本決算ないし中間決算説明会 (電話会議、リモート会議を含む)
2. 四半期決算説明会 (同上)
3. 経営戦略・研究開発・E S G の説明会や施設見学会、I R-DAY などの目的を絞った説明会 (同上、主にアナリスト・機関投資家向け)
4. スモールミーティング (同上、主にアナリスト・機関投資家向け)
5. 証券会社などが主催する機関投資家向け説明会・施設見学会 (電話会議、リモート会議を含む)
6. 来社対応或いは訪問によるワンオンワンミーティング (同上、主にアナリスト・機関投資家向け)
7. 海外でのカンファレンスや投資家訪問 (電話会議、リモート会議を含む)
8. 株主総会後の懇親会や説明会
9. 個人投資家向けのイベント (説明会など。リモート参加、ビデオメッセージを含む)
10. 報道機関の取材対応 (電話会議、リモート会議を含む)
11. その他 →具体的には
12. 上記の I R 活動に、経営トップ自らが参加・関与することはない (→Q 4-①へ)

(Q3-①で「12.」以外を1つでも選択された方へ)

Q3-②. 経営トップ自らがIR活動に関与することの成果として、貴社ではトップの姿勢に以下のようなプラスの影響が表れていますか。

(いくつでも番号を選択)

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップが、「株主・投資家に説明責任を果たす」ことを説明会などで明言し、他の役員も含めて質疑応答するなど、開示と対話が積極的となった
<input type="checkbox"/>	2. 経営トップが、業績の変動などに関わらず「IR活動や投資家との対話を重視する」姿勢を継続し、対話で得た知見を役員や取締役と共有し、ディスカッションするようになった
<input type="checkbox"/>	3. 経営トップが、投資家との対話を反映させた経営計画や方針を打ち出し、資本生産性向上を踏まえた進捗状況を適宜、資本市場へ公表するようになった
<input type="checkbox"/>	4. 経営トップが、自社の資本コストを上回る収益率や適正株価、妥当なPBR、PER、株主構成などを意識するようになった
<input type="checkbox"/>	5. 経営トップが、自社の株主構成の目標を意識して活動するようになった
<input type="checkbox"/>	6. 経営トップが、投資家との対話を活用して、IRや経営の改善に乗り出すようになった
<input type="checkbox"/>	7. 経営トップが、株主・投資家とそれ以外のステークホルダーの期待する企業価値をつなげる仕組みを導入するようになった

Q3-③. 貴社ではIR部門の責任者ないし担当者は、経営トップとどの位コンタクトをされていますか。

(1つの番号を選択)

1. 週に1回程度	5. 半年に1回程度
2. 半月に1回程度	6. 1年に1回程度
3. 月に1回程度	7. ほとんどコンタクトを取っていない
4. 四半期に1回程度	

選択してください

(Q1で「1.実施している」とお答えの方へ)

Q4-①. 貴社のIR部門では、社内向けに株主・投資家からの意見や評価などを報告する仕組みを設けておられますか。

(いくつでも番号を選択)

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップへ定期的に直接報告する機会を設けている
<input type="checkbox"/>	2. 取締役会や経営会議などで、IR担当役員やIR担当者が報告する機会を設けている
<input type="checkbox"/>	3. レポート形式にして、定期的に関係者へ電子メールなどで送付している
<input type="checkbox"/>	4. 投資家の了解を得て、社員に面談などIR活動現場への同席や、ミーティングの傍聴などを認めている
<input type="checkbox"/>	5. IRに関する社内研修や勉強会、報告会などを行っている
<input type="checkbox"/>	6. 社内報、イントラネットなどにIRに関するページを設けている
<input type="checkbox"/>	7. その他 →具体的に
<input type="checkbox"/>	8. 特に設けていない (→Q5へ)

(Q4-①で「8.」以外を1つでも選択された方へ)

Q4-②. 社内へ報告する内容とはどのようなものですか。

(いくつでも番号を選択)

<input type="checkbox"/>	1. 株主・投資家などとのミーティングの内容	<input type="checkbox"/>	6. IRで得られた情報のフィードバック
<input type="checkbox"/>	2. 株主・投資家の経営計画に対するコメント	<input type="checkbox"/>	7. 株価変動の理由や背景、資本市場の状況など
<input type="checkbox"/>	3. アナリストレポートの内容や背景	<input type="checkbox"/>	8. ESGなどに対する外部評価
<input type="checkbox"/>	4. 機関投資家による自社株の保有状況	<input type="checkbox"/>	9. その他 →具体的に
<input type="checkbox"/>	5. 他社との比較		

(Q1で「1.実施している」とお答えの方へ)

Q5. 貴社のIR部門では、社内のIR関連情報を収集するために、関連部署との会合を年に何回開いていますか。

(1つの番号を選択)

1. 1～2回	4. 10～14回
2. 3～4回	5. 15回以上
3. 5～9回	6. 定期的な会合は開いていない

選択してください

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

〔東京証券取引所が、2023年3月31日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表しました。東証が対応を要請しているのは、プライム市場又はスタンダード市場に上場する企業に限定されていますが、本設問においては全ての企業に、東証の要請に伴う対応について伺います〕

- Q6-①. 東証の対応に対する取組みの一つとして、IRの強化が挙げられます。
東証の要請による貴社のIRに対する意識の変化についてお答えください。
それぞれの回答欄に下記の選択肢A又はBの記号をご選択ください。

(選択肢)

A. 意識が高まった	B. 変化はない
------------	----------

(それぞれ1つの記号を選択)

1. 社長又はCEOに該当する経営者	選択してください
2. CFO	選択してください
3. 取締役会	選択してください
4. IR担当部門	選択してください

(Q6-①の1~4のうち、いずれかで「A. 意識が高まった」とお答えの方へ)

- Q6-②. IRへの意識が高まったと感じられた具体的な事例をご記入ください。

--

(Q6-①にお答えのすべての方へ)

Q7-①. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、東京証券取引所から要請されている一連の対応(現状分析、計画策定・開示、取組みの実行)にかかる継続的な実施について、貴社の対応状況への自己評価をお答えください。
それぞれの解答欄に、下記の選択肢A～Fの記号をご選択ください。

(選択肢)

A. 的確に対応している
B. 対応しているが改善の余地がある
C. 対応は形式的なものにとどまっている
D. 対応することを決定したが、まだ着手していない
E. 対応することを検討している
F. 対応しておらず、対応の予定もない

(それぞれ1つの記号を選択)

現状分析	1. 自社の資本コストや資本収益性を的確に把握	選択してください
	2. その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価	選択してください
計画策定・開示	3. 改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定	選択してください
	4. その内容について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示	選択してください
取組みの実行	5. 計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進	選択してください
	6. 開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施	選択してください

(Q7-①の4で、「A. 的確に対応している」「B. 対応しているが改善の余地がある」「C. 対応は形式的なものにとどまっている」とお答えの方へ)

Q7-②. 取組みの記載場所・媒体をご選択ください。

(いくつでも番号を選択)

1. 決算短信
2. 有価証券報告書
3. コーポレートガバナンス報告書
4. 投資家向け決算説明会資料
5. IRサイト
6. 統合報告書
7. 経営計画
8. 上場維持基準の適合に向けた計画書
9. その他 (具体的に

(Q6-①にお答えのすべての方へ)

Q8-①. 取り組みを進めるための課題はどこにあると考えられますか。

(いくつでも番号を選択)

1. 資本コストを踏まえた資本収益性向上を、経営目標に組み込むことが難しい
2. 資本コストを踏まえた資本収益性向上を実行するためのリソースや体制が整っていない
3. 自社の資本コストや資本収益性について、具体的にどのように算出・把握すればよいか分からない
4. 積極的に投資家との対話を実施したいと考えているが、対話の相手方となる投資者を見つけるのが難
5. 投資家が求める企業価値と、投資家以外のステークホルダーが期待する企業価値とに乖離がある
6. 先行きが不透明な状況が続き、外部要因による計画未達成のリスクも大きい
7. 日本株全体に対する投資家の関心が低い
8. 中長期視点で企業価値を分析・判断するアナリストが減少している
9. 個別企業を選別するアクティブ運用よりも市場全体に投資するパッシブ運用の割合が高まっている
10. その他 (具体的に

(Q8-①にお答えのすべての方へ)

Q8-②. Q8-①にあげた課題への対応は、5段階でどの程度進んでいると考えていますか。

(1つの番号を選択)

1. 課題への対応はすでにできている、 または1年以内にできる見込み
2. 課題への対応は2～3年以内にできる見込み
3. 課題への対応は4～5年以内にできる見込み
4. 課題への対応は5年以上かかる見込み
5. 課題への対応は5年以上かけても難しい見込み

選択してください

(Q6-①にお答えのすべての方へ)

Q9. 東証の要請への対応を機に強化した活動によって、一定程度得られたと考えられる成果があればお聞かせください。

(いくつでも番号を選択)

1. PBRなどの改善 (1倍を越えるレベルなど)
2. 資本コストの通減 (資本収益性と資本コストとの差の増大など)
3. 株式時価総額の向上 (将来の企業価値を反映した評価など)
4. 議決権行使の結果 (会社議案に対する賛成票の増加など)
5. 中長期視点の株主の増加 (アクティブ運用の投資家増加など)
6. その他 (具体的に

非財務情報開示、ESG投資への対応

Q10-①. 貴社ではIR活動と連動させて、ESGなどの非財務情報の開示を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

- 1. 実施している
- 2. どちらともいえない
- 3. 実施していない (→Q11-①へ)

選択してください

(Q10-①で「1. 実施している」「2. どちらともいえない」とお答えの方へ)

Q10-②. 貴社では、ウェブサイト、統合報告書や説明会などにおいて、どのようにESGなどの非財務情報を開示されておられるのか、具体的な取り組みを伺います。

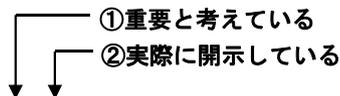
(いくつでも番号を選択)

- 1. ESGに関する考え方を示し、投資家が理解しやすい情報を開示している
- 2. ESGに関するデータを整理し、投資家が活用しやすい資料集を作成している
- 3. SDGsなどに紐づけて重視する領域(マテリアリティ)を特定し、それを経営戦略に組み込んだうえ、企業価値向上にどうつなげるかを説明している
- 4. 非財務情報(含むESG情報)を、中長期的な経営戦略のKPI(成果指標)と結び付けて説明している
- 5. その他 →具体的に

(Q10-①にお答えのすべての方へ)

Q11-①. どのような内容の非財務情報(含むESG情報)の開示が重要とお考えですか。

Q11-②. またそれらのうち、実際に開示されているものはどの項目ですか。



(いくつでも番号を選択)

- 1. 企業理念、経営ビジョン
- 2. ビジネスモデル
(例: 付加価値を生み出す収益構造やドライバー、競争優位性の源泉となる経営資源や無形資産など)
- 3. 持続的な成長に向けた取り組み
(例: ESGに対する認識や、主要なステークホルダーとの関係構築など)
- 4. リスクの認識とそのマネジメント
(例: 現状から事業環境が急変するリスクの認識と、想定している対応など)
- 5. 事業戦略の強化
(例: SDGsの意識や社会との関係構築、研究開発、人材、知的資本への投資とその進捗など)
- 6. 創造した企業価値を自己評価する仕組み
(例: 企業独自のKPI:重要業績管理指標や、中長期の経営戦略・経営計画の効果測定指標の設定など)
- 7. コーポレートガバナンスによる規律づけ
(例: ガバナンスの仕組みや執行のモニタリング、取締役の実効性評価など)
- 8. その他→具体的に

①重要	
②開示	

Q12. 貴社では、非財務情報(含むESG情報)を活用して、どのように対話を進めておられるのか、具体的な取り組みについてお聞かせください。

(いくつでも番号を選択)

- 1. ESGをテーマにした説明会やミーティングを開き、関連部門の責任者が説明し、対話している
- 2. ESGを評価軸にするファンドの取材や、指数組成会社からのアンケートなどに対応している
- 3. ESGを評価軸にするファンドや有識者と対話し、中長期的な経営戦略などに活かしている
- 4. ESGの情報開示に関するガイドライン、例えばTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、旧IIRC(国際統合報告フレームワーク)、価値協創ガイダンスなどを活用して対話を進めている
- 5. その他 →具体的に
- 6. 特に、非財務情報を活用した対話について取り組みは実施していない

〔2025年3月、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）より、サステナビリティ開示ユニバーサル基準およびサステナビリティ開示テーマ別基準が公表されました。これらの基準は一部企業からの段階的な適用義務化が検討されています。貴社におけるSSBJの基準に基づく開示に向けた準備状況についてお伺いします。〕

Q13. 貴社では、SSBJ基準に基づく開示について、いつ頃を目標に準備を進めていますか。

（1つの番号を選択）

- | |
|--|
| 1. 2025年3月決算からの任意適用（予定）に向けて準備をしている |
| 2. 2026年3月決算からの任意適用（予定）に向けて準備をしている |
| 3. 一部企業（時価総額3兆円以上）への適用義務化が見込まれる2027年3月期に向けて準備をしている |
| 4. 一部企業（時価総額1兆円以上）への適用義務化が見込まれる2028年3月期に向けて準備をしている |
| 5. 一部企業（時価総額5,000億円以上）への適用義務化が見込まれる2029年3月期に向けて準備をしている |
| 6. 2030年3月期以降の適用に向けて準備をしている |
| 7. 対応には未着手（プライム市場上場企業） |
| 8. 対応には未着手（スタンダード・グロース・その他市場上場企業） |
| 9. その他 → 具体的に |

選択してください

〔非財務情報（含むESG情報）の開示や、それに基づく対話など一連のESG関連の取り組みを通じて、貴社が疑問や課題と感じている事柄についてお伺いします。〕

Q14-①. 自社に関する課題についてお聞かせください。

（いくつでも番号を選択）

- | |
|---|
| 1. 本業のビジネスと非財務情報（含むESG情報）とを、分かりやすく関連付けること |
| 2. 開示すべきESG情報や媒体・構成等の把握が困難であること |
| 3. 自社のESGへの取り組みが、環境や社会などへのポジティブな貢献をうたってはいるが、それが中長期的に会社の業績といった経済的な貢献につながる蓋然性について、説得力のある証明を行うこと |
| 4. ESG評価機関から評価を得るための業務は、本質的なIR活動でないと感じる |
| 5. 時価総額が大きい企業がどこまで開示や対話の対応をすべきなのか分からないこと |
| 6. IR部門だけでは対応しきれない内容・量であること |
| 7. その他 → 具体的に |
| 8. 特に疑問や課題と感じていることはない |

Q14-②. 投資家・評価機関・マクロ環境に関する課題についてお聞かせください。

（いくつでも番号を選択）

- | |
|---|
| 1. ESG投資の意思決定プロセスが不明瞭であること |
| 2. 運用機関は、自社に高いESGへの取り組みを期待してくる一方、ESG評価と運用収益（リターン）の関係を証明できていないこと |
| 3. 投資家との対話のアジェンダに、非財務情報（含むESG情報）が挙がる機会が限られること |
| 4. ESG評価機関の評価基準が不明瞭であること |
| 5. ESG評価機関が乱立気味で、その手法や評価結果にも統一感があるとはいえない状況から、公正なESG評価が期待しにくいこと |
| 6. 非財務情報開示基準・フレームワークが乱立しており、開示実務を混乱させていること |
| 7. 米国を中心にESG投資に対する政策に変更が見られるなど不確実性が高いこと |
| 8. その他 → 具体的に |
| 9. 特に疑問や課題と感じていることはない |

Q15-①. 貴社では非財務情報（含むESG情報）を開示するために、他部門とIR部門が連携して活動されていますか。

（1つの番号を選択）

- | |
|-------------------|
| 1. はい（→Q15-②へ） |
| 2. いいえ（→4章Q16-①へ） |

選択してください

（Q15-①で「1. はい」とお答えの方へ）

Q15-②. 連携する部門とはどこですか。

（いくつでも番号を選択）

- | | |
|---------------------------|--------------------------------|
| 1. 営業部門 | 8. 人事部門 |
| 2. 製造部門 | 9. 法務部門 |
| 3. 企画、経営企画などの部門 | 10. 研究・開発・知的財産管理部門 |
| 4. 広報部門・コーポレートコミュニケーション部門 | 11. サステナビリティ部門（CSR部門・ESG部門を含む） |
| 5. 財務部門 | 12. 関係会社、親会社など |
| 6. 経理部門 | 13. その他 |
| 7. 総務部門 | |

統合報告書と関連する取り組みについて

Q 1 6-①. 貴社では統合報告書を作成されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|------------------------|
| 1. 作成している (→Q 1 6-②へ) |
| 2. 作成していない (→Q 1 6-⑥へ) |

選択してください

(Q 1 6-①で「1. 作成している」とお答えの方へ)

Q 1 6-②. 貴社における統合報告書の作成経験についてお伺いします。直近決算期1年間で発行した統合報告書を基準にお答えください。

(1つの番号を選択)

- | |
|-----------|
| 1. 初回の発行 |
| 2. 2～3年目 |
| 3. 4～5年目 |
| 4. 6～9年目 |
| 5. 10年目以上 |

選択してください

Q 1 6-③. 貴社が作成された統合報告書の内容および作成にあたり、課題と認識される事柄を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 財務情報と非財務情報の単純な合体に終わっていると感じられること |
| <input type="checkbox"/> | 2. 幅広いステークホルダーのニーズを満たしているのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 3. タイムリーな発行ができないため、アナリストや投資家のニーズを満たしているのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 4. 統合報告書を作成しても、アナリストや投資家に読まれている実感がないこと |
| <input type="checkbox"/> | 5. 統合報告書が、機関投資家との対話の場で、共通言語としてのツールになっているのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 6. 非財務情報(含むESG情報)が、企業の持続可能な成長を予測させるものであるのかよく分からないこと |
| <input type="checkbox"/> | 7. 統合報告書のフレームワークの内容を網羅した開示となっていないこと |
| <input type="checkbox"/> | 8. 求められる項目をカバーしようとする、項目によっては内容が薄くなってしまうこと |
| <input type="checkbox"/> | 9. 統合報告書の文量やページ数が年々増加傾向にあること |
| <input type="checkbox"/> | 10. 社内横断的プロジェクトであり、社内の合意や社内調整が困難であること |
| <input type="checkbox"/> | 11. 統合報告書の作成にあたる人員が不足していること |
| <input type="checkbox"/> | 12. 外部業者の選定 |
| <input type="checkbox"/> | 13. 費用がかかること |
| <input type="checkbox"/> | 14. その他 →具体的に |
| <input type="checkbox"/> | 15. 特に課題はない |

Q 1 6-④. 貴社では、統合報告書をどのように活用されていますか。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 機関投資家やアセットオーナーとのエンゲージメント(目的を持った建設的な対話)に活用している |
| <input type="checkbox"/> | 2. 特に、海外機関投資家等とのエンゲージメントに活用している |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特に、長期保有投資家等とのエンゲージメントに活用している |
| <input type="checkbox"/> | 4. 統合報告書の説明会を開催し、持続的な企業価値向上の理解を促進するために活用している |
| <input type="checkbox"/> | 5. ESG説明会やIR-DAYなどの場で活用している |
| <input type="checkbox"/> | 6. 自社のグループ社員(含む新卒採用)に、会社の理解を促進させるために活用している |
| <input type="checkbox"/> | 7. その他 →具体的に |

Q 1 6-⑤. 直近決算期における統合報告書の発行時期を伺います。

(それぞれ1つの番号を選択)

- | |
|---|
| 1. 事業年度終了後3ヶ月以内 (3月決算の企業では、6月まで)、かつ有価証券報告書の提出日と同日 |
| 2. 事業年度終了後3ヶ月以内 (3月決算の企業では、6月まで)、かつ有価証券報告書の提出日より後 |
| 3. 事業年度終了後4ヶ月後 (3月決算の企業では、7月) |
| 4. 事業年度終了後5ヶ月後 (3月決算の企業では、8月) |
| 5. 事業年度終了後6ヶ月後 (3月決算の企業では、9月) |
| 6. 事業年度終了後7ヶ月後 (3月決算の企業では、10月) |
| 7. 事業年度終了後8ヶ月後 (3月決算の企業では、11月) |
| 8. 事業年度終了後9ヶ月後以降 (3月決算の企業では、12月以降) |
| 9. 作成していない |

①日本語版	選択してください
②英語版	選択してください

(Q 1 6-①で「2. 作成していない」とお答えの方へ)

Q 1 6-⑥. 貴社が、統合報告書を作成されていない理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--|
| 1. 社内で統合報告書を作成するための、他部署との連携体制ができていないため |
| 2. 自社の「見えざる価値」の把握が困難と考えているため |
| 3. アナリストや機関投資家などのステークホルダーから、統合報告書を求める具体的なニーズが少ないため |
| 4. 統合報告書を作成しても、アナリストや機関投資家などに読まれるとは考え難いため |
| 5. 自社にとっての統合報告書の作成意義や、費用対効果がよく分からないため |
| 6. 作成に向けた人的リソースなどの社内リソースが不足しているため |
| 7. 作成には多額の費用がかかるため |
| 8. 統合報告書に記載する内容 (価値創造ストーリー、マテリアリティの特定等) の整理ができていないため |
| 9. 現行の開示資料が十分に機能しており、統合報告書の必要性を感じないため |
| 10. 統合報告書には、構成・形式に標準形がないので他社比較が難しく、特に初めての場取り組み難いため |
| 11. I R 活動への経営層の関与が高いとはいえないため |
| 12. 統合報告書の目的や趣旨を全社に落としこめていないため |
| 13. その他 →具体的に |

(Q 1 6-①で「2. 作成していない」とお答えの方へ)

Q 1 6-⑦. 貴社では今後、統合報告書を作成される予定はありますか。

(1つの番号を選択)

1. ある (検討中を含む)	選択してください
2. ない	
3. 分からない	

IRイベントおよびツールについて

[貴社が主催された(共同開催も含む)、下記のIRイベント(国内・海外を問わず)に関して、直近決算期1年間の実績について伺います。なお、個人投資家向けに関しては、7章Q28でお聞きしますので、ここでは除いてお答えください。]

Q17. 直近決算期1年間における、貴社の「決算説明会」の開催回数および「決算説明会プレゼン資料」の作成回数を伺います。

決算説明会	(1つの番号を選択)	決算説明会 プレゼン資料	(1つの番号を選択)
1. 年1回開催 2. 年2回開催 3. 年3回開催 4. 年4回開催 5. 開催していない (選択肢)	選択してください	1. 年1回作成 2. 年2回作成 3. 年3回作成 4. 年4回作成 5. 作成していない (選択肢)	選択してください

Q18-①. 下記のIRイベントを実施されていますか。
 実施されている場合は、開催方法及びウェブでの公開の有無についても伺います。
 対象者はアナリストや機関投資家、報道機関を想定しています。

(実施されている場合)

実 (※ くつでも番号を選択)	SQ①. 開催方法 (1つの番号を選択)	SQ②. ウェブ公開 (1つの番号を選択)
	1. 本決算説明会 2. 中間決算説明会 3. それ以外の四半期決算説明会 4. 経営方針・経営戦略説明会 5. 個別事業・プロジェクトに関する説明会 6. 研究・開発に関する説明会 7. ESG、統合報告書に関する説明会 8. IR-DAY 9. 会社施設・事業現場などの見学会 10. スモールミーティング 11. ワンオンワンミーティング(経営層との個別面談)	選択してください 選択してください 選択してください 選択してください 選択してください 選択してください 選択してください 選択してください 選択してください 選択してください 選択してください

SQ① (選択肢)	SQ② (選択肢)
1. 実開催のみ 2. 実開催またはリモート開催(回により異) 3. リモート開催のみ 4. ハイブリッド開催	1. 公開している 2. 公開していない

(Q18-①の「1. 本決算説明会」、「2. 中間決算説明会」、「3. それ以外の四半期決算説明会」に関し
 いずれかをウェブで公開しているとお答えの方へ)

Q18-②. IRサイトにはどのような内容、形式で公開していますか。

SQ①. 日本語で公開

(いくつでも番号を選択)

1. プレゼンテーション資料 2. プレゼンテーション内容を文章で報告(全文、要旨のみ、ノートなど形式は問わず) 3. Q&A(全文、要旨のみなど 形式は問わず) 4. 動画配信 5. 音声配信

SQ②. 英語で公開

(いくつでも番号を選択)

1. プレゼンテーション資料 2. プレゼンテーション内容を文章で報告(全文、要旨のみ、ノートなど形式は問わず) 3. Q&A(全文、要旨のみなど 形式は問わず) 4. 動画配信 5. 音声配信

海外投資家向け I R の取り組みについて

〔ここでは、貴社の海外投資家向け I R 活動について伺います。〕

Q 2 2. 貴社では、海外投資家向け I R 活動を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|--------------------|
| 1. はい (→ Q 2 3-①へ) |
| 2. いいえ (→ Q 2 7へ) |

選択してください

(Q 2 2で「1. はい」とお答えの方へ)

Q 2 3-①. 貴社では、下記それぞれの地域の投資家とコンタクトをされていますか。

(いくつでも番号を選択)

1. 米国	5. 中国本土
2. 英国	6. アジア・大洋州 (除くシンガポール、中国本土)
3. 欧州	7. 中近東
4. シンガポール	8. その他

(Q 2 3-①で、貴社がコンタクトをされている地域についてお答えください)

Q 2 3-②. 下記の各地域の投資家とコンタクトをされる際には、①経営トップ (会長・社長・CEOなど)、②CFO (最高財務責任者)、③ I R関係者等 (担当役員・部長・マネージャーやスタッフなど) のいずれが、実際にご対応されていますか。

①経営トップ
②CFO
③ I R関係者等

(いくつでも番号を選択)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 米国
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 英国
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 欧州
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. シンガポール
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 中国本土
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. アジア・大洋州 (除くシンガポール、中国本土)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. 中近東
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8. その他

(Q22で「1. はい」とお答えの方へ)

Q24-①. 貴社における、海外投資家（全地域）との年間コンタクト件数を伺います。

(1つの番号を選択)

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. 0件 | 5. 50～99件 |
| 2. 1～9件 | 6. 100～199件 |
| 3. 10～29件 | 7. 200件以上 |
| 4. 30～49件 | |

選択してください

Q24-②. 貴社における、海外投資家との年間コンタクト件数の増減傾向を伺います。

(1つの番号を選択)

- | |
|--------------------|
| 1. コンタクト件数は増加傾向にある |
| 2. コンタクト件数は横ばいである |
| 3. コンタクト件数は減少傾向にある |
| 4. その他 →具体的に |

選択してください

(Q24-②. で「1. コンタクト件数は増加傾向にある」とお答えの方へ)

Q24-③. コンタクト件数が増加した要因や理由をご記入ください。

--

(Q24-②. で「3. コンタクト件数は減少傾向にある」とお答えの方へ)

Q24-④. コンタクト件数が減少した要因や理由をご記入ください。

--

(Q22で「1. はい」とお答えの方へ)

Q25-①. 貴社では、どのような経路で海外投資家とのコンタクトを取られていますか。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 自社で直接連絡してコンタクトを取る |
| <input type="checkbox"/> | 2. 証券会社などのアレンジャーに依頼する |
| <input type="checkbox"/> | 3. 海外投資家からのコンタクト要請に応える |
| <input type="checkbox"/> | 4. 証券会社主催のカンファレンス |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他→具体的に |

(Q22で「1. はい」とお答えの方へ)

Q25-②. 貴社における、海外投資家とのコンタクト全般の満足度について伺います。

(1つの番号を選択)

- | |
|-------------------|
| 1. 大変満足 (→Q25-③へ) |
| 2. やや満足 (→Q25-③へ) |
| 3. やや不満 (→Q25-④へ) |
| 4. 大変不満 (→Q25-④へ) |

選択してください

(Q25-②で「1. 大変満足」「2. やや満足」とお答えの方へ)

Q25-③. 貴社が、コンタクトを概ね満足と認識された理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|---|
| 1. 海外投資家から受ける様々な意見は、今後の自社の経営に役立つため |
| 2. グローバルに見た自社のポジションが明確になるため |
| 3. ファンドの性格や運用方針の違いにより、多面的な意見をもらえるため |
| 4. 日本以外の地域それぞれの、資本市場に対する見方が分かるため |
| 5. リモート会議の常態化で、1日あれば世界中の投資家とコンタクトが可能で効率が高まるため |
| 6. その他 →具体的に |

(Q25-②で「3. やや不満」「4. 大変不満」とお答えの方へ)

Q25-④. 貴社が、コンタクトを概ね不満と認識された理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--|
| 1. コミュニケーションを図りたい海外投資家とのコンタクトができなかったため |
| 2. 海外投資家とのコンタクト件数が少ないため |
| 3. 主に言語の問題から、自社が意図する内容を上手く相手に伝えられなかったため |
| 4. 自社株式を持ってもらいたかった海外投資家の「買い」につながらなかったため |
| 5. 自社の外国人持ち株比率全体の上昇につながらなかったため |
| 6. 海外投資家側担当者の交代頻度が高く、関係構築が進まないため |
| 7. 海外投資家側の担当者が日本株に対する知見が深くないため |
| 8. コンタクトする海外投資家の所在地域が偏っているため |
| 9. コロナ禍を経てリモート会議が常態化し、リアルでの面談が難しくなっているため |
| 10. その他 →具体的に |

(Q22で「1. はい」とお答えの方へ)

Q26. 貴社が今後、海外投資家向けIR活動を強化していく上で、課題と認識されている事柄があれば伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--|
| 1. 海外投資家向け媒体の充実 (例: 統合報告書など、英文資料の整備) |
| 2. これまでにコンタクトのない地域や投資家へのアプローチ (例: SWF = 政府系ファンドなど) |
| 3. 同業他社株式を保有している海外投資家へのアプローチの強化 |
| 4. 長期保有投資家へのアプローチの強化 |
| 5. ESG投資家へのアプローチや、運用機関のコーポレートガバナンス担当者へのコンタクト |
| 6. ESGやSDGsの評価機関などとの情報交換 |
| 7. 時価総額、売買高等の流動性が低いために海外投資家の投資対象となりにくいこと |
| 8. 英語での情報開示やコミュニケーション等 |
| 9. その他 →具体的に |
| 10. 特に課題はない |

(Q22で「2. いいえ」とお答えの方へ)

Q27. 貴社が、海外投資家向けIR活動を実施していない理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--|
| 1. 現在の株主構成を見ると、外国人持株比率が低い |
| 2. 自社の事業領域が日本国内に限られており、海外投資家に関心を持つとは想定し難いため |
| 3. 自社の業態を海外投資家に説明するのが難しく、情報発信がかえって誤解を生む恐れがあるため |
| 4. 海外投資家にはアナリストレポートなど、間接的な情報伝達で十分と考えているため |
| 5. 経営層には、海外投資家に積極的に自社株を保有してもらおうというインセンティブが働かないため |
| 6. いわゆる「物言う投資家」などに自社株を持たせ、要求を突き付けられやすくと、対応が面倒なため |
| 7. 時価総額、売買高等の流動性が低いために海外投資家の投資対象となりにくい |
| 8. 人的リソースなどの社内リソースが不足しているため |
| 9. その他 →具体的に |

個人投資家向けIR活動について

〔個人投資家向けIRや、関連する活動に関して伺います。なお、アナリストや機関投資家向けに関しては、Q17～Q21でお聞きしますので、ここでは除いてお答えください。〕

Q28-①. 貴社では、個人投資家向けIR活動を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|--------------------|
| 1. はい (→Q28-②へ) |
| 2. いいえ (→8章Q29-①へ) |

選択してください

(Q28-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q28-②. 貴社が、現在実施しておられる個人投資家向けIR活動について伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 個人投資家向け会社説明会の開催 (自社主催・日本証券アナリスト協会主催も含む) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 個人投資家向け施設見学会の開催 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 個人投資家向けイベントやフェアへの参加 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 証券会社支店などを利用した会社説明会の開催 |
| <input type="checkbox"/> | 5. ネット証券会社や支援会社主催のオンラインでのイベントやセミナーへの参加 |
| <input type="checkbox"/> | 6. 証券取引所や独立系リサーチ会社などの支援を受け、アナリストレポートを発行 |
| <input type="checkbox"/> | 7. Webサイトに「個人投資家の皆様へ」といったコーナーを設けたり、個人投資家を意識したサイト造りを行う |
| <input type="checkbox"/> | 8. 「IRメルマガ」といった、個人投資家向けのメール配信サービスを実施 |
| <input type="checkbox"/> | 9. 個人投資家向け資料 (「〇〇って何？」など事業内容を分かりやすく説明した資料等) の作成 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 個人投資家を意識した広告・PR活動の実施 |
| <input type="checkbox"/> | 11. 株主向け報告書の充実 (事業報告書、株主通信等) |
| <input type="checkbox"/> | 12. 株主・個人投資家向けアンケート調査の実施 (返信はがきに景品を付ける場合も) |
| <input type="checkbox"/> | 13. 株主優待制度の導入・拡充 |
| <input type="checkbox"/> | 14. 投資単位を引き下げることで個人投資家が投資しやすい環境を整備 |
| <input type="checkbox"/> | 15. NISAを意識したIR活動 (IRサイト、イベントの開催等) |
| <input type="checkbox"/> | 16. SNSの活用 |
| <input type="checkbox"/> | 17. その他 →具体的に |

Q28-③. 貴社は個人投資家向け会社説明会、施設見学会、イベントやフェアを、この1年間に何回開催しましたか。

(1つの番号を選択)

- | |
|------------|
| 1. 開催していない |
| 2. 1回 |
| 3. 2回 |
| 4. 3回 |
| 5. 4回 |
| 6. 5回 |
| 7. 6回以上 |

選択してください

Q28-④. 貴社が、個人投資家向けIR活動を実施される目的を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | | | | |
|--------------------------|---------------------|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 個人株主数を増やすため | <input type="checkbox"/> | 5. 自社のブランド価値を高めるため |
| <input type="checkbox"/> | 2. 株式売買高を増やすため | <input type="checkbox"/> | 6. 自社製品やサービスの顧客を増やすため |
| <input type="checkbox"/> | 3. 長期保有株主を確保するため | <input type="checkbox"/> | 7. 株主構成のバランスをとるため |
| <input type="checkbox"/> | 4. フェア・ディスクロージャーのため | <input type="checkbox"/> | 8. 自社の知名度・認知度を向上させるため |
| <input type="checkbox"/> | 9. その他 →具体的に | | |

Q28-⑤. 貴社の、個人投資家向けIR活動における、効果測定の日安とされる項目を伺います。

(いくつでも番号を選択)

1. 株式の売買高	7. 個人投資家イベントやフェアへの参加人数
2. 時価総額	8. 個人投資家向けアンケートの結果
3. 株価のボラティリティ (変動幅)	9. 個人投資家の株式の保有期間
4. 個人投資家の保有比率	10. 株主優待の利用状況
5. 個人投資家の株主数	11. その他 →具体的に
6. 個人投資家向けIRサイトへのアクセス数	12. 特になし

Q28-⑥. 貴社が、個人投資家向けIR活動を実施されるに際して、課題と認識されている事柄について伺います。

(いくつでも番号を選択)

1. 証券会社の店頭等を活用した説明会等は、高齢者が中心となりやすいこと
2. 証券会社等主催の個人投資家向けイベントは来場者が限定されやすいこと
3. オンラインでの個人投資家説明会は、参加者が若年層に偏りやすいこと
4. 自社に対する個人投資家の認知度と実際にギャップがあること
5. 株主優待をどの程度活用すべきか判断しにくいこと
6. 新NISAの導入を機にしたIR活動の目標や計画を立てにくいこと
7. SNS等を活用する若年層等にどうアプローチすべきか見極めにくいこと
8. 個人投資家の経験等にばらつきがあり、対応が難しいこと
9. 個人投資家に対応する社内体制整備や人的リソースが不足していること
10. 個人投資家向けIRの効果測定が困難であること
11. その他 →具体的に

〔全員の方へ〕

Q 2 9-①. 今までに日本 I R 協議会の事業に参加、又はサービスを利用したことがありますか。

(1つの番号を選択)

1. ある 2. ない (→Q 3 0へ)

選択してください

(Q 2 9-①で「1. ある」とお答えの方へ)

Q 2 9-②. 参加した事業、あるいは利用したサービスは何ですか。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. I Rカンファレンス (例年12月に年一回実施) |
| <input type="checkbox"/> | 2. I R基礎講座、I R特別講座、I R優良企業講座、I R専門講座、I R実務英語セミナー |
| <input type="checkbox"/> | 3. I Rサークル |
| <input type="checkbox"/> | 4. 「関西部会」「九州部会」「名古屋部会」「中小型株企業部会」など部会活動 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 上記以外のセミナー (新潮流セミナーなど) |
| <input type="checkbox"/> | 6. I R優良企業賞への応募 |
| <input type="checkbox"/> | 7. I Rコンサルティング (I R優良企業賞審査結果を基にした意見交換) |
| <input type="checkbox"/> | 8. 日本 I R 協議会のホームページ上のコンテンツ |
| <input type="checkbox"/> | 9. その他 |

〔日本 I R 協議会の非会員の方へ〕

※会員企業の方はQ 3 1へお進みください

Q 3 0. 日本 I R 協議会に入会を検討する場合、入会目的は何ですか。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 社外のネットワーク構築 |
| <input type="checkbox"/> | 2. I R担当者のスキルアップ |
| <input type="checkbox"/> | 3. I Rに関する情報収集 |
| <input type="checkbox"/> | 4. I R優良企業賞への応募と審査結果の活用 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 経営層の資本市場に対する意識向上 |
| <input type="checkbox"/> | 6. その他 |

〔全員の方へ〕

Q 3 1. 今後、日本 I R 協議会の事業としてどのようなことを望みますか。具体的にご記入ください。

※半角カタカナは使用しないでください (データ集計時に文字化けする恐れがあります)

※数字やアルファベットは半角・全角問いません

--

【全員の方へ】 貴社のプロフィールについて

F 1. 貴社の業種は以下のどれにあてはまりますか。

(1つの番号を選択)

1. 農林・水産・鉱業	12. 非鉄金属	23. 証券
2. 建設	13. 金属製品	24. 損害保険
3. 食品	14. 機械	25. 不動産
4. 繊維	15. 電機	26. 陸運・海運・空運
5. パルプ・紙	16. 輸送用機器	27. 倉庫
6. 化学	17. 精密機器	28. 通信
7. 薬品	18. その他製造業	29. 電力・ガス
8. 石油	19. 卸売業	30. サービス業 (具体的に)
9. ゴム製品	20. 小売業	31. 投資法人又は資産運用会社
10. 窯業	21. 銀行	32. その他 (具体的に)
11. 鉄鋼	22. その他金融機関	

選択してください

30, 32. (具体的に)

**F 2. 貴社の直近決算期末の連結ベースの従業員数は、以下のどれにあてはまりますか。
連結子会社がない場合は、単独ベースとしてお答えください。**

(1つの番号を選択)

1. 500人未満	4. 3,000～5,000人未満
2. 500～1,000人未満	5. 5,000～1万人未満
3. 1,000～3,000人未満	6. 1万人以上 (具体的に)

選択してください

6. 1万人以上 (具体的に)
万人

**F 3. 貴社の直近決算期の連結売上高は、以下のどれにあてはまりますか。
連結子会社がない場合は、単独ベースとしてお答えください。**

(1つの番号を選択)

1. 100億円未満	5. 3,000～5,000億円未満
2. 100～500億円未満	6. 5,000億～1兆円未満
3. 500～1,000億円未満	7. 1兆円以上 (具体的に)
4. 1,000～3,000億円未満	

選択してください

7. 1兆円以上 (具体的に)
兆円

F 4. 貴社が株式を公開している市場は、以下のどれにあてはまりますか。

(いくつでも番号を選択)

1. プライム市場	5. 名古屋証券取引所プレミア市場	9. 札幌証券取引所
2. スタンダード市場	6. 名古屋証券取引所メイン市場	10. ニューヨーク証券取引所
3. グロース市場	7. 名古屋証券取引所ネクスト市場	11. ロンドン証券取引所
4. TOKYO Pro market	8. 福岡証券取引所	12. その他

【質問は以上です、ご協力ありがとうございました】

この結果は、統計的に処理し、個々の回答を外部に公表することはありません。
ファイルをデスクトップ等に、一旦保存の上、下記URLへアップロードをお願いいたします。
(アップロードに必要なIDとパスワードは、郵送/メールでお送りしたご挨拶状に記載がございます)

アップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/ir-2025j>

※アップロードが不可能な場合は、調査実施機関の日経リサーチまでご連絡下さい。
※回答内容の追加や訂正がある場合、何度でも再アップロードが可能です。